

H P 公表
令和2年10月28日(水)

担当	沖縄労働局 雇用環境・均等室
	室長 嘉数 剛
	室長補佐 喜久川 智英
	電話 098-868-4403

「沖縄県正社員転換・待遇改善実現プラン」の実施状況について

今般、沖縄労働局(局長 福味 恵)は、「沖縄県正社員転換・待遇改善実現プラン(以下、地域プラン)」にかかる令和元年度の実績と令和2年度実施状況とをとりまとめましたので公表します。(下表)

「地域プラン」は雇用情勢が着実に改善する中、平成27年6月に閣議決定された「『日本再興戦略』改訂2015」において、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善を加速させていくことが盛り込まれたことを受け、沖縄労働局がその実現に向けた取組を強力に推進することを目的に「沖縄労働局正社員転換・待遇改善実現本部」を設置し、平成28年3月に策定したものです。

「地域プラン」については、平成28年度からの5か年間で各年における進捗状況を的確に把握し、取組を推進することとしています。

※プラン策定以後、沖縄県内における雇用失業情勢等の状況変化を踏まえ、平成31年3月に目標数を修正しております。

取組内容	項目	目標(5か年間)	令和元年度実績	令和2年度実施状況	現時点までの実施状況
				5か月間(令和2年4月～8月) ※1	(平成28年4月～令和2年8月) ※2
ハローワークにおいて、正社員求人積極的に確保するほか、正社員就職に向けた担当者制による支援やマッチング強化に取組む。また、就職氷河期世代やフリーター等に配慮したキャリアコンサルティングを実施するなど、利用者それぞれの状況に対応したきめ細かな就職支援を行う。	ハローワークにおける正社員求人数	185,600人	40,107人	9,990人 (25.4%)	156,605人 (84.4%)
	ハローワークによる正社員就職者数	36,100人	6,986人	1,894人 (27.8%)	31,375人 (86.9%)
	ひとり親(児童扶養手当受給者)の就職者数	1,950人	521人	165人 (54.6%)	2,040人 (104.6%)
就業経験等に応じた公的職業訓練や地域のニーズに応じた成長分野で求められる人材育成の推進に取組む。	公共職業訓練の終了3か月後の就職者数	8,000人	1,369人	571人 (48.1%)	7,574人 (94.7%)
パートタイム・有期雇用労働法第13条(※3)の規定に基づき設けられている各事業所における正社員転換推進措置によって、短時間労働者の正社員への転換が推進されるよう、好事例の収集・周知等に取組む。併せて、有期雇用労働者の育児・介護休業の取得要件の周知、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止、職場におけるハラスメント防止対策等について、取組を推進する。	パートタイム・有期雇用労働法第13条の履行確保等を目的とする事業所訪問等	1,230件	799件	18件 (7.5%)	1,980件 (161.0%)

※1・・・各項目における()内の数値は、令和2年度の目標に対する達成率

※2・・・各項目における()内の数値は、全体(5か年)の目標に対する達成率

※3・・・パートタイム・有期雇用労働者から通常の労働者への転換を推進するための措置を事業主に義務付けています。